

グループ補助金活用事業者事例集 ～被災地復興に向けた事業者の取組～

2021年2月9日

東北経済産業局

はじめに

東北経済産業局では、東日本大震災からの地域・企業の復旧・復興を支援するため、『中小企業等グループ施設等復旧整備補助金』（グループ補助金）を展開し、これまで延べ1万件を超える事業者にご活用いただきました。

今般、本施策をご活用いただきながら、復旧・復興の過程で新たな取組等を通じて売上や販路、雇用の拡大に結びついたり、被災地の復興に貢献している事業者の事例を取りまとめました。

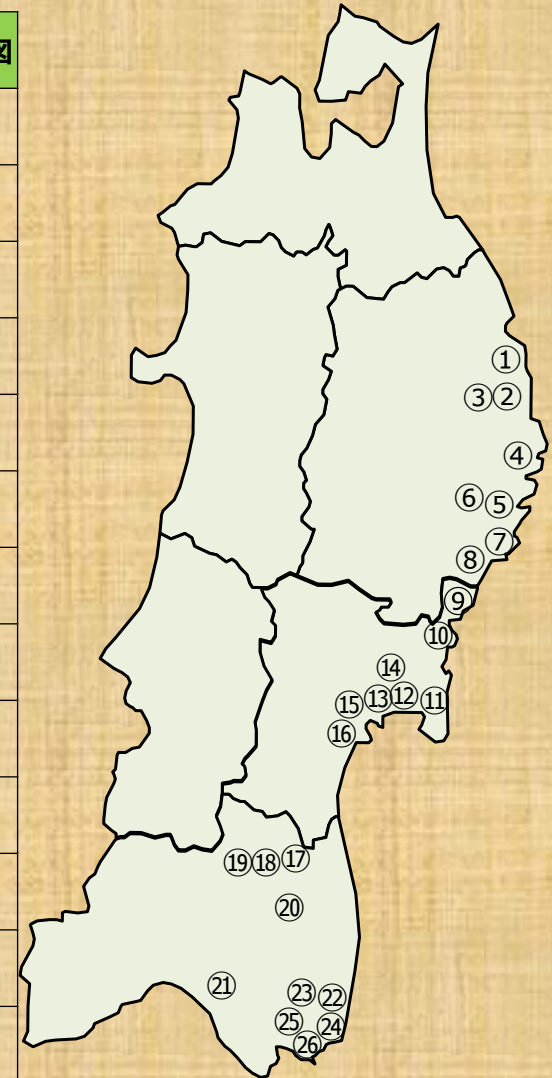
間もなく、東日本大震災の発生から丸10年を迎えます。当局では引き続き、被災地の復興に向けて全力を尽くして参ります。

最後になりましたが、本事例集の作成にご協力いただきました皆様に、厚くお礼申し上げます。

東北経済産業局
東日本大震災復興推進室

掲載事業者一覧

県	市町村	事業者	頁	地図	県	市町村	事業者	頁	地図
岩手	普代村	(株)越戸商店	3	①	宮城	石巻市	(株)エヌエス機器	16	⑭
	宮古市	花坂印刷工業(株)	4	②		松島町	(株)松島蒲鉾本舗	17	⑮
	宮古市	共和水産(株)	5	③		塩竈市	五光食品(株)	18	⑯
	大槌町	(株)浪板観光ホテルリゾート	6	④	福島	伊達市	(株)阿部ニット	19	⑰
	釜石市	釜石まちづくり(株)	7	⑤		福島市	(株)山川印刷所	20	⑱
	釜石市	あんでるせん	8	⑥		福島市	(有)福島路ビール	21	⑲
	大船渡市	元正栄 北日本水産(株)	9	⑦		川俣町	(有)紺野機業場	22	⑳
	陸前高田市	(株)八木澤商店	10	⑧		白河市	(株)キャスト	23	㉑
	気仙沼市	(株)石渡商店	11	⑨		いわき市	東北ネチ製造(株)	24	㉒
宮城	気仙沼市	(株)二印大島水産	12	⑩		いわき市	(株)ピュアロンジャパン	25	㉓
	女川町	(株)御前屋	13	⑪		いわき市	山菱水産(株)	26	㉔
	石巻市	(株)ヤマナカ	14	⑫		いわき市	小名浜海陸運送(株)	27	㉕
	石巻市	(有)ミノリフーズ	15	⑬		いわき市	(株)八幡台やまたまや	28	㉖



株式会社 越戸商店

「地元の魚が一番美味しい」「普代ブランド」にこだわった商品づくり



本社工場の外観



同社の主力商品



新商品の「北三陸タコとんびバル」



越戸社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県下閉伊郡普代村19字白井17-2
- 連絡先：0194-35-2661
- 事業内容：水産加工品の製造・販売
- 代表者名：代表取締役社長 越戸 優
- 企業の特徴：1960年の創業以来、「地元の魚で、漁民の利益を」と、普代前浜の水産物を加工販売を行い、高品質な商品が高評価。イクラ、ウニ、イカ等の水産加工品の製造販売をメインに、売上好調。また、震災後、BtoCの商品開発を進め、ECサイトでの販売を強化。

震災前後の経緯

- 岩手県普代村に本社工場、その他県内に2つの工場（太田名部工場、大槌工場）を有し、主に水産物の一次加工品を製造、販売。
- 東日本大震災により、2工場が被災し、冷蔵工場、製氷庫施設等が全壊。グループ補助金等を活用し、太田名部工場を復旧したものの、大槌工場は被害甚大のため復旧を断念。工場機能は本社工場に移転。
- 震災後、新たな加工設備や製造ライン等を導入し、原料加工度を高めるとともに、中小企業基盤整備機構の支援を受けて、新たにBtoC部門を強化するため、通販部門を立ち上げ、有限会社マルコシ商店として法人化。現在もBtoCの商品開発を進め、大手及び自社のECサイトで販売、好調。

復興に向けた取組と現状

- 震災後は、BtoCの取組を強化し、同社の主力商品である「塩いくら」は大手通販サイトで人気商品となっているほか、三陸の強みを活かした水産加工品を国内外に販売し、売上を順調に伸長。また、2016年、三陸地域の7社で共同出資により「株式会社三陸コーポレーション」を設立し、輸出も拡大。
- ユニークな商品開発にも取り組み、全国の地方新聞社が選ぶ『こんなのあるんだ！大賞2017』において、一匹のタコから一つしか取れない希少部位を使った「北三陸タコとんびバル」が北海道・東北ブロック大会代表に選出。
- 人口2,800人の普代村に本社を置きながら、製造部門、小売部門、関連企業含めて社員100名を雇用。地域の雇用と経済を支える中核的な企業として、2018年「地域未来牽引企業」にも選定。

事業者からのメッセージ・復興への想い

「地元の魚が一番おいしい」と思っています。当社は、今後も、豊かな三陸の海で水揚げされた魚介・海藻類の素材と製法にこだわり、仕入から加工、卸までを一貫して行うことで、「安全・安心・美味しい」の「普代ブランド」の商品を提供していきます。また、今後は海の変化に対応した新たな商品開発を通して、競争力を高めることと併せて、様々な人とのつながり、出会い、そこで得た知識や情報を生かして売上の増加、地元のさらなる復興に貢献してまいります。

花坂印刷工業 株式会社

「この町に生きる人々のパートナーであり続けたい」 町の物語を刷り続ける老舗印刷企業



社員集合写真



本社工場の内観



NPO法人みやっこベースの活動（右端が花坂社長）



花坂社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県宮古市新川町 1 番 2 号
- 連絡先：0193-62-3125
- 事業内容：印刷物製造業
- 代表者名：代表取締役 花坂 雄大
- 企業の特徴：創業119年、宮古市内外の企業を中心に、ポスターやチラシなどの印刷業務を受注している老舗の印刷会社。東日本大震災を契機として、震災前の受け身な受注のみではいけないと立ち上がり、市内企業と連携した取組を行い、従来の印刷業の枠を大きく越えた活動を展開。

震災前後の経緯

- 東日本大震災により本社・工場が全壊したが、同社田の神支店に仮事務所設置し、3月25日事業再開。2012年、宮古市内の仮設工場に印刷工場開設。2013年、グループ補助金を活用し、新事務所・工場を移転復旧。
- 震災直後の混乱期において、震災以前から毎月発行していた集合広告チラシに被災企業の安否情報を無料で掲載・配布することで、比較的早期に事業再開した企業の情報が地域内に伝わり、企業活動の活性化、地域の復旧・復興に大きく貢献。
- 2017年11月、現社長に事業承継を行い、水産業、観光業等の地域の基幹産業と連携した取組を行い、印刷業の枠を大きく越えた活動を展開。

復興に向けた取組と現状

- 東日本大震災を契機として、印刷業の価値と可能性を見直し、「自社の受注のためだけではなく、顧客のパートナーとして地域の価値を高めるための仕事をしよう」と、水産資源のブランド化のため商品開発からイベント出店のサポートや観光関連事業者の若手を中心とした今後の観光を考える研究会の設立など、従来の印刷業の枠を越え、地域の課題解決や価値創造に向けた取組を実施。
- 現社長は、NPO法人みやっこベースに参画し、理事長に就任。同NPOは、地域社会とともに、子ども・若者の成長の場と機会を提供し、若者が主体的に社会参画することができる地域社会の実現に向けて、若者向けフリースペースの運営や、「地元修学旅行」「ルーキーズカレッジ」等のユニークな取組を実施。

事業者からのメッセージ・復興への想い

宮古市は現在人口54,000人ですが2040年には34,000人まで人口が減少すると予測されています。人口減少に起因する地域経済の縮小や人材不足、顕在化した若者の地域外流出、そして震災後の復興需要が無くなる今後に対し、多くの人が漠然とした不安を抱えています。このまま何も動かないままでしたら、震災前の様な、不景気を嘆き、暗い話題に溢れた地域に戻ってしまいます。

「人口減少を乗り越え成長していく自立した地域を見たい!」弊社は地域の基幹産業と共に成長し、活性化させ地域資源を徹底的に活用したいと考えています。顧客のパートナーとして顧客へ「課題解決・目的達成」を提供していきます。

共和水産 株式会社

「前浜宮古のライブ感を全国の食卓へ」 三陸・宮古にイカ王子あり！



工場の外観



同社の主力商品「イカソーメン」



チーム漁火



三陸王国イカ王子プロジェクト



鈴木専務

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県宮古市長町二丁目3番1号
- 連絡先：0193-64-0036
- 事業内容：水産加工業
- 代表者名：代表取締役社長 鈴木 徹、代表取締役専務 鈴木 良太
- 企業の特徴：1985年創業。岩手県の宮古港に水揚げされるイカを原料に、イカソーメンを始め様々な加工商品を製造・販売。東日本大震災後、地域の復興を目指して、地域の同業者、異業者との協業を積極的に進め、新商品開発、販路拡大等の取組を行っている。

震災前後の経緯

- 東日本大震災により、岩手県大槌町にあった倉庫が被災し、製品や原材料が流失する等の被害を受けるも、2011年中に、グループ補助金を活用し、グループの共同設備としてトンネルフリーザーと製品保管庫を建設。グループ構成員の早期の事業復旧に大きく貢献。
- 震災後、新たに自社ウェブサイトを開設し、専務自ら「イカ王子」と称して、ブログ等で情報発信を開始。大手通販サイトで販売した「イカ王子が作った真イカぶっかけ丼」がランキング上位となる等、メディア関係者から「宮古の水産の異端児」として注目を浴び始める。
- 2014年1月、水産庁事業を活用し、宮古市内に新たな拠点工場を新設。

復興に向けた取組と現状

- 2013年5月より、宮古の水産業全体を底上げするため、地元水産加工業4社で「宮古チーム漁火（いさりび）」を結成。生産工程を分業し、それぞれの販路を共有することで、震災前の3倍の売上に回復。
- 2014年3月より、宮古を水産で盛り上げたいという想いを共有する市内若手事業者とタッグを組み、「三陸王国イカ王子プロジェクト」を開始。それぞれの得意分野を生かし、日本一の水揚げを誇るタラを活用した商品開発等、宮古の海産物のブランディングに取り組み、各種メディアでも取り上げられるなど注目。
- 昨今は、大学での講義や工場見学等、教育にも力を入れるほか、魚市場見学ツアーや生産者のこだわりをYouTubeで発信する等、新たな取組も実施。

事業者からのメッセージ・復興への想い

当社は宮古市で水揚げされるイカを中心に加工して、全国へ出荷しています。2020年をもって、創業35年目を迎えました。共和水産にしか出来ない商品を通じて、お客様に魚本来の美味しさを伝えていくことで、社員の多くが生まれ育った宮古のPRにも繋がればと思っています。海の資源を大事に、お客様のニーズに合わせた商品を愛情を込めてつくり、「安全で住みよい、資源豊かな宮古」に貢献しています。東日本大震災によって宮古市の基幹産業である水産業は大きなダメージを受けました。これからは地域の企業同士が協力しながら、生産出来る体制を創っていかないと考えています。

株式会社 浪板観光ホテルリゾート

はまぎくの花言葉は「逆境に立ち向かう」 強い決意を胸に、大槌の復興を牽引



ホテル外観



海望風呂



客室



季節毎の料理

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県大槌町浪板海岸
- 連絡先：0193-44-2111
- 事業内容：ホテル宿泊業
- 代表者名：代表取締役 千代川 茂
- 企業の特徴：岩手県大槌町で「三陸花ホテルはまぎく」を運営。同ホテルは、周辺に群生する「はまぎく」をテーマとしたリゾートホテルで、三陸の海の幸による贅を尽くしたおもてなしと、太平洋を一望できるオーシャンビューが自慢。

震災前後の経緯

- 震災前は、浪板観光ホテルという名称で営業。1997年に岩手県大槌町で開催された「全国豊かな海づくり大会」に参加するため、同町を訪れた天皇皇后両陛下が当ホテルに宿泊した際、両陛下が当ホテル周辺に群生する真っ白なはまぎくに関心を持たれたため、皇居に献上。
- 東日本震災により、ホテルの3階まで達する津波被害を受け、宿泊者の避難誘導を行っていた前代表も失うなど、当時は到底復旧できる状況ではなく、ホテルの再開は諦めていたが、2011年10月、現社長が震災前に当ホテルが献上した真っ白なはまぎくが皇居・御所に咲いている様子をたまたまメディアで目にし、はまぎくの花言葉「逆境に立ち向かう」のもと再建を決意。グループ補助金を活用し、2013年8月「三陸花ホテルはまぎく」として復活。

復興に向けた取組と現状

- ホテル復旧後、しばらくは建設作業員等の復興需要に支えられていたが、当該需要も一巡した2019年頃から震災を風化させないためにも、近隣の伝承施設等と連携した教育旅行、地域の観光資源を生かした体験型旅行等を提案。
- 人と人との繋がりを大切にした、「足で稼ぐ」営業スタイルのもと、昨今は東北各地の修学旅行生らの誘致にも取り組んでいる。
- 同ホテルの千代川社長は、大槌町観光交流協会の代表としても活動。大槌町の地域資源を活かした事業展開を提案するなど、当ホテルの運営に止まらず、地域全体の復興、活性化に向けて尽力。

事業者からのメッセージ・復興への想い

東日本大震災津波から本年度で満10年の節目を迎えます。大震災の遺産（レガシー）で三陸沿岸自動車道路が一部を除き仙台～八戸が開通。コロナ感染症で三陸沿岸観光地は厳しい経済情勢です。

今後発生予測の南海トラフ地震地域に風化進む東日本大震災の教訓を教育旅行で訪問する学生に伝承してまいります。

雄大な自然、三陸の味覚、三陸復興国立公園PRでコロナが終結した際には、インバウンド（海外訪問客）の誘客を推進して参ります。

釜石まちづくり 株式会社

「復興を形にし、街の力を未来に繋げる」 官民連携により、釜石復興へ



タウンポート大町



釜石市民ホールTETTO



うのポート



釜石ラグビーオリジナル大漁旗

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県釜石市大町1-1-10
- 連絡先：0193-22-3607
- 事業内容：都市基盤施設の企画、建設、運営、管理
- 代表者名：代表取締役 谷澤 栄一
- 企業の特徴：2013年11月、釜石市や地元企業の出資により設立されたまちづくり会社。新商業拠点区域（釜石市東部地区大町周辺）のエリアマネジメント、同区域内施設の維持管理、運営を実施。

震災前後の経緯

- 2013年11月、釜石市の官民共同出資により設立。東日本大震災後、市が策定した「釜石市復興基本計画」に基づき、「商業と交流空間の機能的展開」を図るため、「釜石市中心市街地東部地区の復興」を理念に取組を展開。
- 公共性を原則としながらも、民間感覚を取り入れた経営を行い、収益をエリア内に再投資することで東部地区の価値を高めていくことを期待。
- 2014年12月、グループ補助金（共同店舗型）を活用し、市中心部に「タウンポート大町」をオープン。被災した地元飲食店や小売店などが入居し、地元商業復活の先導施設として、近隣商店街及び大型商業施設との連携により、商業拠点エリアとして賑わいの創出を目指している。

復興に向けた取組と現状

- 釜石市の復興が進むにつれて、釜石情報交流センター、釜石市民ホール、釜石大町駐車場等の公共施設が整備。当社は、エリアマネジメントの観点から、これら施設の管理・運営を一体として担い、「復興を形にし、街の力を未来に繋げる」という経営理念を具現化し、震災後の釜石のまちづくりの中核的役割を担う。
- 2019年9月、復興が遅れていた鶴住居地区に必要な商業機能を取り戻すべく、津波立地補助金（商業施設版）を活用し、地域住民や近隣地域の消費ニーズを踏まえた新たな商業施設「うのポート」をオープン。鶴住居地区の生活利便性の確保、地域のにぎわい創出の拠点として機能。

事業者からのメッセージ・復興への想い

3名でスタートした会社も、今年で7年目を迎え、現在は20名の社員を擁し、釜石の中心市街地の「賑わい創出」のため社員一丸となり頑張っております。弊社への市民からの期待は中心市街地の復興業務に留まらず、「ラグビーによるまちづくり」や「他地域の賑わいの創出」など、近年は新たな業務も増え、それに対応するために、弊社と「繋がり」を持っていただける「釜石人」を増やすことにも努めてまいりました。生まれも育ちも釜石のかた、釜石をこよなく愛してくださる移住者のかたなど、様々な「釜石人」と手を携え、小さくとも釜石にとってより効果的なチャレンジをこれからも行ってまいります。ご期待ください！

あんでるせん

地元密着！想いを届ける手づくりパン屋さん



店舗外観



移動販売車



釜石名物！釜石バーガー



大人気レーズンブレッド



小笠原代表

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県釜石市片岸町第9地割260番地
- 連絡先：0193-28-4466
- 事業内容：パンの製造・販売店
- 代表者名：小笠原 辰雄
- 営業時間：午前8時～（なくなり次第終了）※月曜定休
- 企業の特徴：岩手県釜石市で長年、地元の人たちから親しまれ、愛され続けているパン屋さん。災害公営住宅等への移動販売を中心に、地元住民との交流も大切に、釜石市民の「食」と「暮らし」を支えている。

震災前後の経緯

- 東日本大震災の大津波により、釜石市内にあった住居や店舗がすべて被災。建物や製造機械等をすべて失い、一時は営業再開困難となったが、地元への強い思いもあり、震災から7ヶ月後に仮設店舗による営業再開を決意。
- その後、地元食材での商品開発など、新たな取組にも積極的に挑戦し、地元から愛されるパンの製造・販売店として常設店舗を2018年同地域内にオープン。
- 現在は、常設店舗や大型店舗、学校等での販売を行いながら、毎日、移動販売車で災害公営住宅等を訪問。商品を待ちわびる住民の声に直接耳を傾けながら、想いのつまった手づくりパンを多くの人に届けている。

復興に向けた取組と現状

- グループ補助金を活用し、常設店舗をオープン。工房で20種類のパンを1日300個ほど製造し、できたてのパンを店舗や地元大型店、学校等で販売。
- 地物を活かした商品開発に積極的に取り組み、釜石の市花である“はまゆり”を酵母として使用したパンズと、釜石特産大豆ハムの“タンパッキー”をパテにした「釜石バーガー」を開発。同商品は、東北の被災地における創作メニューNo.1を決定する『第9回復興グルメF-1大会(2015年)』において、グランプリを受賞。釜石名物の一つとして、多方面から注目。
- また、レーズンがたっぷり入った「レーズンブレッド」は、“また食べたい懐かしの味”として、老若男女問わず不動の人気を誇る。
- 現在は、災害公営住宅等への移動販売を毎日行っており、今後ますます重視。地域の高齢化が進む中で、住民との交流、コミュニケーションを強化し、地域密着型の経営により、釜石市民の「食」と「暮らし」を支える。

事業者からのメッセージ・復興への想い

震災を乗り越え、沢山の方々に支えられてここまでできました。
感謝の気持ちを形に、伝えたい想いを物語に、こだわりの手づくり
パンでホッカホカ笑顔をお届けします。
がんばっぺし東北！

元正榮 北日本水産 株式会社

天然を超えるあわびをつくる！ 陸上養殖のリーディングカンパニーへ



本社外観



あわび養殖施設



あわび養殖の様子



主力商品の「元正榮あわび」



古川社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県大船渡市三陸町綾里字石浜71-1
- 連絡先：0192-42-3056
- 事業内容：水産加工業（あわびの陸上養殖）
- 代表者名：代表取締役社長 古川 季宏
- 企業の特徴：あわびの陸上養殖業として創業以来、三陸沖の良質な生育環境、独自の特許技術を用いた一貫生産体制、産学連携による飼料の共同開発、24時間・365日ろ過海水かけ流しの「完全無添加」技術を確立。国内最大級のあわびの陸上養殖拠点、陸上養殖のリーディングカンパニーとして成長。

震災前後の経緯

- 1982年、画期的なあわびの陸上養殖業として創業。1997年には稚貝から食用の成貝までの一貫生産を可能とすると、2006年には養殖アワビの国内占有率50%を超える一大供給拠点に成長。
- 東日本大震災により、3工場が全て被災したものの、被災直後、施設内から奇跡的にあわびの成貝が見つかり、復旧を決意。無事だったあわびの成貝から採卵に成功し、北里大学三陸臨海教育研究センターの一面を借りて生育に成功。
- グループ補助金等を活用し、2014年4月に養殖施設を再建し、種苗生産を再開。2016年より商品出荷を再開。

復興に向けた取組と現状

- 震災後、一度失われた販路を取り戻すため、肉厚で柔らかな「元正榮あわび」の食感を生かした和洋中の多彩なレシピを考案するとともに、安心・安全をPRするため、独自の養殖生産工程管理手法を導入。
- 2018年より、米国、香港、台湾等に輸出を開始し、震災前と同水準となる、年間40万個の食用成貝の生産・販売を実現。
- 昨今は、新型コロナウイルスの影響を踏まえて、BtoCの販売戦略を強化。個人顧客向けのセット商品ラインナップを充実させ、メディアにも取り上げられて好評。今後更なるブランディングやECサイトの構築等に取り組む。

事業者からのメッセージ・復興への想い

震災後これまでお取引させて頂いた業者様をはじめとする、多くの方々のご支援のおかげで我々は現在営業させて頂いております。我々が思う、これまでご支援いただいた皆様への恩返しは、本当の意味での事業の復興しかないと考えております。

岩手県における重要水産物であるあわびをはじめ、水産物の漁獲は、年々減少しており、ひいては水産業全体が衰退の一途を辿っている様にも見えます。これを抑制するには、再生可能な循環型養殖しかない我々は考えております。

これまで約35年の経験を踏まえ、新しい水産養殖業の一翼を担えるような企業として成長できるように精進したいと考えております。

株式会社 八木澤商店

奇跡の復活から、地域の未来を醸すチャレンジを続ける



被災状況



醤油工場



塩麹シャケのはらこ飯



社員集合写真

企業の基礎情報／特徴

- 住所：岩手県陸前高田市矢作町字諏訪41
- 連絡先：0192-55-3261
- 事業内容：醤油、醤油加工品、味噌、味噌加工品等の製造販売
- 代表者名：代表取締役 河野 通洋
- 企業の特徴：創業200年の歴史を持つ老舗醸造会社。地元由来の原材料と、手間と時間をかけて醸された醤油は、国内外から高評価。震災後は、新たに就任した九代目社長のもと、味噌スイーツ等の新商品を開発・販売。

震災前後の経緯

- 東日本大震災により、本社、蔵、製造工場の全てが全壊、流出したが、すぐに社員全員の雇用継続を決め、内定の決まっていた新入社員2名も予定通り採用。不安を抱える従業員を支えた。
- 震災1ヶ月後にはプレハブ施設、市内の空き家を借りて事業を再開。釜石市の北里大学に預けていた「もろみ」のサンプルが見つかり、それを拡大培養。2014年「奇跡の醤」として商品化され、その奇跡のストーリーと共に発信。
- 2012年5月、同業他社にOEM生産を依頼することで、商品販売を再開。同年、グループ補助金等を活用、クラウドファンディングによる資金調達も行い、陸前高田市に本社兼店舗、一関市大東町に工場を建設し、翌年より自社製造を再開。

復興に向けた取組と現状

- 長い歴史と文化が醸す伝統の醤油は、これまでも全国醤油品評会において、農林水産大臣賞等を受賞。海外でも、フランスを中心にヨーロッパ各国の飲食店約80店舗にも利用されるほど反響が高い。
- 同社の河野社長は、自社の立て直しにとどまらず、岩手県中小企業家同友会気仙支部の仲間と共に、次代に希望を繋ぐ取組を続けており、2020年12月、発酵をテーマにした商業施設「発酵パークCAMOCY」をオープン。SDGs未来都市にも選定された陸前高田市の持続可能なまちづくりに向けて、ハード・ソフト両面から取組を進めている。

事業者からのメッセージ・復興への想い

東日本大震災から10年が経ち、少しずつ街は灯りを取り戻し始めています。八木澤商店も創業地に10年目にしてやっと味噌工場と本社が完成する予定です。念願の創業地に帰って来ることが出来て感無量です。まだまだ復興工事は、道半ばではありますが、ここからが正念場と心に決め、進んでいきたいと思っています。世界中がコロナの影響で大変な中どうにかしてこの難局を我々も乗り越えて、未来を創って行く事が大切だと考えています。震災直後に「10年後に世界中から称賛される美しい街をつくらう」と呼びかけたときには地元の人たちから、大変なお叱りを頂きました。それでも諦めず仲間達と挑戦を続けてきた成果が形になりつつあります。みなさまに繋いでいただいた絆のお陰で頑張ってこれました。是非、コロナが明けたら陸前高田にも遊びに来てください。これからも弊社の商品共々陸前高田をよろしくお願いいたします。

株式会社 石渡商店

「気仙沼の復興はフカヒレ抜きではありえない」強い信念を持って再建



独自の低温乾燥製法



工場の内観



工場の外観



石渡専務

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県気仙沼市松崎柳沢228-107
- 連絡先：0226-22-1893
- 事業内容：水産加工品の製造・販売
- 代表者名：代表取締役 石渡 久師
- 企業の特徴：サメの水揚げ日本一を誇る気仙沼において、ふかひれ一筋で研究、開発を繰り返しながら、製造、販売を行ってきた「ふかひれ専門店」。独自の特許技術でふかひれの旨みを最大限生かした商品開発を実施。

震災前後の経緯

- 1957年、サメの水揚げ日本一を誇る宮城県気仙沼市においてフカヒレ製造業者として創業以来、独自の製法と熟練の手業で国内外に商品展開。
- 東日本大震災により、気仙沼市内に所有していた事務所、倉庫、工場等の全ての施設が流失するも、グループ補助金を活用し、震災後1年で本格稼働を果たす。
- 一度失った販路を取り戻すため、「気仙沼の復興はフカヒレ抜きではありえない」という強い信念のもと再建し、商品デザインを気仙沼の海をモチーフにしたものに変更する等、「海の街」気仙沼の地域性を全面に押し出し、販売促進・ブランド化に取り組む。

復興に向けた取組と現状

- 水産資源の減少や国内市場の縮小など、水産業を取り巻く環境が大きく変化する中、気仙沼市と30社以上の地元企業が連携して設立された「気仙沼水産資源活用研究会」の中心メンバーとして、新たな取組にも積極的にチャレンジ。
- 特に、気仙沼産の牡蠣を使用し、生産者と協力しながら開発したオイスターソースが、2013年「第24回全国水産加工品品評会」において最高峰となる農林水産大臣賞を受賞するなど、フカヒレ以外の商品開発にも成功。海外展開も行う。
- また、商品価値が低いサメの部位を有効活用すべく、地域の同業他社や外部有識者との連携のもと、フカヒレからコラーゲンを抽出して化粧品を商品化。今後も、市場に十分認知されていない気仙沼、宮城、東北の食材にも光を当て、「東北の食のプロデューサー」として発展していくことを志向。

事業者からのメッセージ・復興への想い

地域に対して1つの企業ができることは小さいかもしれませんが。だからこそ地域の方々とさまざまな場面で連携し、互いに最善を尽くすことで地域全体の力を高めていく。復興の歩みの中で学んだことをもとに、石渡のDNA（開発力と技術力）を生かし、気仙沼の豊かな海や食材の素晴らしさ、商品にかける思いを世界に向けて表現して行きたいと思っています。『鮫を極める』を目標にこれからも様々な研究、商品開発を行ってまいります。

株式会社 二印大島水産

水産業を取り巻く環境変化に対応し、明日のオンリーワン・カンパニーへ



工場外観



キハダマグロ切りおとし



大島社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県気仙沼市百目木91番地2
- 連絡先：0226-23-3020
- 事業内容：鮮魚や水産加工品の製造・販売
- 代表者名：代表取締役 大島 忠俊
- 企業の特徴：1918年、気仙沼で鮮魚仲買業として創業したが、平成以降は主にマグロを使った加工品等にも事業展開。震災後、海から離れた新社屋に移転し、新しい環境のもと衛生基準と品質基準をこれまで以上に強化し、安全で安心、そして美味しい商品を提供。

震災前後の経緯

- 震災により、4つの工場全てが全壊、800トン近い原料も流失するなど大きな被害を受けるも、2011年6月には生鮮カツオの出荷を再開し、8月には海から離れた山沿いの場所に仮工場が完成。50人近い従業員を再雇用。
- 2015年4月、グループ補助金等を活用して新工場を建設し、生産能力は震災前の6～7割程度まで回復。従来の衛生基準、品質基準も維持。
- 震災前からの取引先等を中心に営業を行ったが、販路回復は困難を極めたことに加えて、水産業を取り巻く経営環境も大きく変化する中、取扱魚種の絞り込みを含めた本格的な業種転換、現場改善を含めた生産性向上に資する工夫も積極的に行っている。

復興に向けた取組と現状

- 震災後、深刻な人手不足や漁獲量の減少、魚種の変更等の環境変化に対応するため、本格的に鮮魚仲買業から水産加工業に転換を図るとともに、グループ補助金の新分野事業を活用し、従前のサンマ加工場の復旧をせずにマグロ加工に特化した事業に注力した設備投資を実施。
- 復興水産加工業販路回復促進センターによる販路回復取組支援事業を活用し、当社独自の冷凍・熟成技術を活用した新商品を次々と開発。
- (公財)みやぎ産業振興機構が、水産加工現場の「カイゼン」を促すため実施した、生産性改善支援事業を活用し、新設備を導入することにより、充填ラインの生産効率が7倍に向上し、生産量・出荷額が増加した。

事業者からのメッセージ・復興への想い

今年で、東日本大震災から10年という大きな節目を向かえます。これまでは自社にとっても復旧・復興の10年でした。

今後は、この10年を振り返り、検証していく段階です。外国人や女性の積極的な雇用の推進や、長年培ってきた鮮魚仲買業での鮮度管理や目利きなどの職人的な専門性を、これからのAIやロボット技術に活かしたいと考えております。

人口減少の加速、水揚げ減少などの地域や水産業を取り巻く大きな環境変化に対応し、明日のオンリーワン・カンパニーを目指してまいります！

株式会社 御前屋

女川唯一のスーパー「おんまえや」 9年ぶりに“涙の”再開



スーパー「おんまえや」と従業員



長期宿泊者向けの宿泊施設「なごみ荘」



認知症対応型介護施設「ふらっとおながわ」



佐藤社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県牡鹿郡女川町黄金1番地 1
- 連絡先：0225-54-3017
- 事業内容：小売業、宿泊業、介護事業
- 代表者名：代表取締役 佐藤 広樹
- 企業の特徴：震災前は、宮城県女川町で唯一のスーパー「おんまえや」を営業。震災後、移動販売や仮設店舗、長期宿泊者向けの民宿等、様々な事業を展開し、2020年3月、かさ上げ工事が終わった元の場所にスーパーを再建。女川で創業100年、町民から頼られる「なんでも屋」。

震災前後の経緯

- 宮城県女川町で創業以来、町内唯一のスーパー「おんまえや」を事業の柱に、マイクロバスによる移動販売、宿泊施設「海泉閣」の運営等を行っていた。
- 東日本大震災により、現社長の母や姉、従業員ら9人が犠牲となり、スーパーの店舗兼事務所も全壊流失。現社長は、残された看板を前に、「この場所で店を再建する」と誓い、2カ月後にはマイクロバスを使った移動販売を開始。避難所を回って食料品や日用品を届けながら住民の安否確認も行った。
- 高台にあった宿泊施設「海館閣」は休業し、半年間避難所として開放。2011年8月、主に復旧工事に携わる長期宿泊者の受入のため営業を再開し、翌年には新館を増設。さらに、「清和荘」「なごみ荘」を相次ぎオープン。

復興に向けた取組と現状

- 2013年8月、女川魚市場内に仮設店舗を設置。2015年12月、JR女川駅前に新設された商業施設内に「ミニスーパーおんま〜と」を開業。翌年12月には、同施設内にファストフード店「アンベアール」を新設。
- 2020年3月、グループ補助金を活用し、かさ上げ工事が終わった元の場所に、スーパー「おんまえや」を9年ぶりに再開。開店日は300人の町民らが駆けつけた。
- 2020年4月、介護事業に新規参入し、女川町内で初めてとなる認知症対応型デイサービス「ふらっとおながわ」をオープン。スーパーと連携し、認知症予防や季節を感じる食事メニューの提供、日用品の販売等も行っている。

事業者からのメッセージ・復興への想い

女川地域全体に“幸”を届けよう！の理念のもと、地域の方々に支えられながら事業を営んでおります。9年間の準備期間を経て再建することができた”スーパーおんまえや“は女川町、女川町民を始め、様々な方々から多大なるご支援を頂戴した次第であります。弊社は感謝の意を込め、地域が直面している買い物環境の構築、交通インフラの整備、福祉の充実、雇用の拡大など様々な課題に積極的に活動し女川町の更なる発展の手助になればと考えます。今後も従業員一丸となり、地域密着企業として「～誰もが暮らしたくなる安全・安心・快適なまち～」

「～いのち」と「くらし」をみんなが紡ぐまち～」を目指して邁進する所存でございます。

株式会社 ヤマナカ

水産加工の常識を覆えす「MARINE×INNOVATION」



本社工場の外観



主力商品のカキ



「Miyagi Oyster」プロジェクトと「OYSTER PATE」



高田社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県石巻市幸町1-38
- 連絡先：0225-24-3373
- 事業内容：水産加工品の製造・販売
- 代表者名：代表取締役 高田 慎司
- 企業の特徴：2008年8月に創業。「地元三陸の豊かな海が育む海産物を世界に届けたい」との思いから、主に三陸沿岸で養殖生産された水産物の加工・流通を行う。主力商品であるカキ・ホタテ・ホヤは安全性・品質ともに国内外で高評価。世界11カ国へ輸出する等、成長を続ける水産ベンチャー。

震災前後の経緯

- 創業期、事業がようやく軌道に乗り始めていた矢先、東日本大震災により、工場・設備が大規模損壊等の被害。一時事業再建を断念することも考えたが、地域に活気を取り戻すべく、2011年5月より営業再開、2012年4月には震災後初のホタテ収穫にこぎ着ける等、早期に復旧、売上もV字回復を果たす。
- 2012年4月、グループ補助金を活用し、工場・設備を完全復旧を果たした他、2016年7月、石巻市水産加工工業再生支援事業を活用し、衛生管理、品質管理等が徹底された自社工場を竣工。綿密なマーケティング、生産者と近い貿易、最新鋭の機械設備により、鮮度・スピード・価格ともに強みを有する。米国・中国・シンガポール等11カ国に輸出。各種国際的認証も取得。

復興に向けた取組と現状

- JAPANブランド育成支援事業等を活用し、宮城県産のカキを世界に発信する「Miyagi Oyster」プロジェクトを展開し、県内企業とのコラボにより、新商品開発や海外市場の獲得を目指している。新商品「OYSTER PATE」は第45回宮城県水産加工品品評会（2021年）で最高賞の農林水産大臣賞を受賞。
- 2019年7月、ベトナムに現地法人を設立。日本の高い養殖技術を展開し、現地の信用を得つつ更なる市場開拓を目指す。2019年12月、「輸出に取り組む優良事業者表彰」において東日本初となる農林水産大臣賞を受賞。
- 代表の高田氏は、2017年4月、東北の食に特化した輸出地域商社「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の設立に際し、初代代表理事にも就任。

事業者からのメッセージ・復興への想い

今、私達は未だかつて経験したことのない規模の健康不安や大きな経済的被害をもたらす、見えない敵に直面しています。このような厳しい社会状況の中ではありませんか、東北に暮らす私達は1000年に一度と言われた大災害を10年前に経験しています。それぞれがああ時の地獄のような惨状から、もかき苦しみ、歯を食いしはって今日まで歩んできたはずです。私達は東日本大震災で学んだことを伝えていかなければいけません。不自由なく生活できていることは当たり前ではないということ、命の大切さ、人の温かさ、震災を経験した私たちにしか分からないことか数多くあると思います。これまでの軌跡と記憶を振り返りながら、助け合いと支え合いの精神で、この世界的な危機を乗り越えていきたいと考えています。

有限会社 ミノリフーズ

三陸の恵みに感謝し、“食”を通じて人々に笑顔を届ける



被災当時の状況



魚町工場の外観



商品



社員集合写真

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県石巻市羽黒町2-3-18
- 連絡先：0225-23-2006
- 事業内容：水産食料品製造業
- 代表者名：代表取締役 渋田 大和
- 企業の特徴：スローガン（社是）は「夢はでっかく、根はふかく」。主に地元石巻港で水揚げされたタラ、ギンザケ、秋サケ、サバを原料に、独自の商品開発力と加工技術を活かして、加工品を製造。量販店から大手外食チェーンへ幅広く販売。

震災前後の経緯

- 2003年11月創業。地元石巻で水揚げされたタラ、ギンザケ、秋サケ、サバ等の原料を使い水産加工品を製造。事業拡大のため、2011年2月に新工場を竣工するも、東日本大震災により新築わずか1ヶ月で全壊。
- 震災3ヶ月後、一時的に塩釜市の仮工場で営業再開。その後、グループ補助金等を活用し、2011年10月に門脇工場を開業。
- 水産庁事業等を活用し、2012年8月に魚町第一工場、2017年5月に魚町第二工場を開業するなど、徐々に生産能力を拡張して現在に至る。

復興に向けた取組と現状

- 震災で一度失った販路を取り戻すため、①何でも加工できる技術、②生食基準とした安全衛生管理、③フットワークの軽さとコミュニケーション力を生かした営業により、販路拡大。また、震災前に主力商品としていた鮮魚、一次加工から高次加工にシフトし、利益率を高める工夫を行っている。
- また、同社工場にはテストキッチンがあり、オリジナル商品等の共同開発が可能。
- 平成から令和に切り替わると同時に事業承継を行い、改めて自社のミッションを見直し、明確化。三陸の海の恵みに感謝し、「“食”を通じて人々に笑顔を届ける」ことを目標に、新たなチャレンジを続けている。

事業者からのメッセージ・復興への想い

震災から10年。復興に向けてがむしゃらに仕事をしてきました。常に前を向き、只々突っ走った中で『人』にたくさん助けられました。その『人』たちの為にも、give and takeのマインドで突っ走っていきます。

これからも石巻から“食”を通じて人々に笑顔をお届けしたい。“仕事”を通じて人々に信頼と感動をお届けしたい。共に夢と幸せとやりがいと与えられる企業を目標に歩んでまいります。

株式会社 エヌエス機器

信頼の「磨き技術者集団」 世界的に拡大する航空機産業へ参入



新設した第5工場の外観



工場内部の作業風景



航空機用エンジン部品の加工研磨を行っている



阿部社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県石巻市和湊日照131
- 連絡先：0225-72-4037
- 事業内容：航空機エンジン部品等の精密研磨加工等
- 代表者名：代表取締役 阿部 秀敏
- 企業の特徴：主力の航空機用エンジン部品をはじめ、医療機器関連部品、電子機器部品の加工・研磨・検査等を実施。ナノ研磨、鏡面仕上げ、難削材の研磨加工等、複雑形状にも対応可能な熟練工の手作業と特殊装置により、顧客ニーズに柔軟かつ迅速に対応している。

震災前後の経緯

- 1986年6月に創業以降、独自の技術で顧客ニーズに応え、売上を確保してきたが、東日本大震災により被災。工場・事務所が全半壊するなどの被害を受けたものの、2012年10月には復旧を果たし、事業を再開。
- グループ補助金を活用し、被災した工場・事務所を再建するとともに、新分野事業も活用し、新たな生産設備を導入。
- 震災後、女性工員を積極的に雇用し、自動車部品、医療関連部品から洋食器、カトラリーまで様々な研磨加工に対応する「磨き技術者集団」を構成。
- 今後、航空機エンジン部品等の受注増加に対応すべく、津波・原子力被災地域雇用創出企業立地補助金の活用により、第5工場を増設。

復興に向けた取組と現状

- 2015年4月より、国内大手航空機部品メーカーより、航空機用タービンブレードの仕上げ受注を開始以降、航空機の機体買い換え需要や世界的な航空機市場の拡大が追い風となって業績を拡大。取引先の信頼も厚い。
- 今後更なる受注増加に備えて、2019年4月、第5工場を竣工。4名の従業員を新規雇用するなど、地域経済にも貢献。
- 新型コロナウイルスの影響により、主力事業にも影響があったが、収束後の受注拡大を見据え、2020年11月、品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得するなど、新たな受注獲得に向けた取組を積極的に進めている。

事業者からのメッセージ・復興への想い

創業以来、自動車部品、医療関連、釣具部品、洋食器に至るまで、面粗度が要求される部品のバリ取り、仕上げ、研磨、外観検査などに幅広く対応し、ベテランの技術とノウハウを高め、今では社員の7割を占める女性や若いスタッフの技術指導も怠らず、「磨き技術者集団」として腕を磨いてまいりました。

2015年から航空機産業に参入以降、5年間にわたり国内大手航空機部品メーカーから継続的なお取引を頂き、受注も着実に増加しております。宮城県の成長ものづくり産業の一つでもある航空機分野において、今後も確かな品質の製品を納め、お客様の信頼に応え続けることで、地域の復興の手本となれるよう頑張っていきたいと思っています。

株式会社 松島蒲鉾本舗

美しき松島、魚食文化を通じて、地域を愛し地域に愛される企業へ



被災工場 外観



被災工場 内観



新工場 外観



主力商品

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県宮城郡松島町松島字町内120
- 連絡先：022-354-4129
- 事業内容：練り製品製造、店舗運営
- 代表者名：代表取締役会長 須田展夫
代表取締役社長 朱 二太
- 企業の特徴：宮城県名産の笹かまぼこブランドを支える水産加工品製造メーカー。日本三景松島を中心に宮城県内に10か所の小売店舗・売店を展開し、松島店舗では、レストラン・カフェも運営。

震災前後の経緯

- 震災前は、塩釜工場で練り製品製造を行い、仙台市、松島町などに小売店舗・レストランを営業していた。
- 東日本大震災により、松島町の小売店舗（3店舗）、塩釜工場（1工場）が被災し、休業を余儀なくされた。
- 震災3ヶ月後の2011年6月、塩釜工場の製造を再開。
- 塩釜工場の再開により、2012年8月までに被災した松島町の小売店舗（3店舗）について順次リニューアルオープン、新築オープンするなど、本格的に再建を果たした。

復興に向けた取組と現状

- グループ補助金の活用により、松島町の小売店舗（3店舗）、塩釜工場（1工場）を震災3か月後に早期復旧し、営業を再開。
- 早急な復旧を果たすだけでなく、塩釜工場の生産能力増強、衛生管理能力向上、生産効率改善を目指し、「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」を活用し、多賀城市に新工場を建設。その際、『松かまビジョン2020』を策定。中心拠点、松島の重要性を再認識した上で、地域の皆様に愛して頂ける『松かま』ブランドの確立を目指す。
- 新工場では、店舗併設、工場見学、笹かまぼこ作り体験、料理教室を実施しており、地元雇用を通じて地域経済の活性化を図っている。

事業者からのメッセージ・復興への想い

当社のビジョンである、「美しき松島、魚食文化を通じて、地域を愛し・地域に愛される、笑顔をあふれる企業を目指す」。その思いは、日本三景松島に本社を持つ当社が、商品・サービスを通じて、今まで以上に歴史ある松島の美しさを日本全国の皆様に発信し、魚肉練り製品製造メーカーとして、多くの方々にお魚をたくさん食べていただくこと。観光でいらっしゃるお客様はもちろん、地元地域の皆様に新商品やかまぼこ作り体験・料理教室等新サービスを開発し、地域に貢献できる企業を目指します。

五光食品 株式会社

旨さの秘訣は“UV-A ウマミーノ” こだわりの牡蠣を召し上がれ



「塩竈かき小屋」の外観（直営店）



新商品（UV-Aウマミーノ かき）



レトルトバック商品（炙り・燻製かき、牛タン）



赤倉社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：宮城県塩釜市新浜町1丁目10番1号
- 連絡先：022-363-1811
- 事業内容：食品製造販売、飲食店経営
- 代表者名：代表取締役 赤倉 賢
- 企業の特徴：宮城県の名産である「牡蠣」と「牛タン」の製造・販売を行う他、商品の美味しさを直接消費者に届けるレストランを展開。国内唯一の「氷温熟成」技術と、新開発の特許技術「UV-A ウマミーノ」を用いた、こだわりの商品づくりを行っている。

震災前後の経緯

- 2008年12月、現社長が知人から事業を引継ぎ、同社を設立。新たな経営体制・方針を整備している最中に、東日本大震災により被災。塩竈市内の事務所、工場、店舗がいずれも津波被害を受ける。
- 工場閉鎖、生産停止のみならず、当時の社員も離散し、事業継続すら危ぶまれる中、再起を決意し、震災から3ヶ月後には工場を再稼働。2013年12月には飲食店2店舗も再開するなど、復旧・復興に向けて前進。
- 現在は、震災後に産学連携により実現した特許技術、ノンボイルUV乾燥法「UV-A ウマミーノ」を用いた新商品「ウマミーノ かき」を新たな商品の柱に、売上の早期回復を目指している。

復興に向けた取組と現状

- 科学技術振興機構（JST）復興促進センターの支援により、魚貝類の旨みを逃さず閉じ込めるノンボイルUV乾燥法「UV-A ウマミーノ」を確立し、新商品「ウマミーノ かき」（牡蠣の一夜干し）を開発。2018年、第29回全国水産加工品総合品質審査会において農林水産大臣賞を受賞。
- グループ補助金（新分野事業）を活用し、上記新商品のマーケティング調査等を実施するとともに、量産化に向けた設備を導入。また、経済産業省「JAPANブランド事業」により、自社技術を活用した、企業間連携による商品開発を実施するとともに、海外市場に対しても積極的にチャレンジ。

事業者からのメッセージ・復興への想い

当社は、宮城県を代表する食材である、「牡蠣」と「牛タン」において、国内唯一の「氷温熟成」技術を確認しており、素材本来の旨みが凝縮された高鮮度の商品が、多くのお客様にご愛顧いただいております。

また、苦節5年、JSTの支援も頂きながら、ハ戸工業大学の青木秀敏教授と商品開発を行い、自慢の新商品「ウマミーノ かき」が完成しました。

当社では、厳選された素材のみを使用し、こだわりの製造方法により、「安心・安全で美味しい商品」作りを徹底しています。今後も、更なる商品価値、ブランド力の向上により、国内外のお客様に愛される商品、会社を目指して、被災地の復興にも力強く貢献してまいります。

株式会社 阿部ニット

オリジナルニットのブランド化により、ビジネスモデルの転換を図る



「両あぜ編」による紳士用ニット商品



ドイツの「STOLL社」の編み機が並ぶ工場



美濃和紙混の紙糸を使用した小物商品

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県伊達市月舘町御代田字六角1番地
- 連絡先：024-572-2024
- 事業内容：セーター類製造業
- 代表者名：代表取締役 阿部義己
- 企業の特徴：海外からの安価な商品の輸入が増え、国内ニット生産業者が激減する中、当社の特徴である「編目が詰まった、高密度で目面の整った編立ができる」得意技術を活かし、美しく高品質なオリジナル性の高いブランドのニット製造を続ける。

震災前後の経緯

- 1962年にニットの産地である福島県伊達市で創業。大手アパレルメーカーのOEM製品を中心に生産を行ってきた。
- 国産の編み機が多くのシェアを占める中、2005年頃取引先からのオーダーに対応するべく、ドイツの「STOLL社」の編み機を活用。「両あぜ編」という編立技術により、編み目が美しく、目が詰まったニットの生産が可能となった。
- 東日本大震災により縫製棟が被災したが、グループ補助金を活用して修繕を行い、1週間ほどで事業再開。
- 受注面では震災の影響を大きくは受けなかったものの、昨今、業界の変遷もあり、大手取引先に偏らない新たな販路の開拓が必要となった。

復興に向けた取組と現状

- 大手OEMが中心だったこれまでのビジネスモデルからの転換を図るべく、伊達ニットを再ブランディングし、オリジナル性の高い商品を作成。小口のものでも、提案のあった商品企画との積極的なコラボレーションにより、ビジネスチャンスにつなげた。
- 百貨店やセレクトショップを想定した展示会出展や営業活動を実施。
- 当社の商品は、一流の目利きが選ぶ通販サイト「藤巻百貨店」でも販売され、近年ではセレクトショップ向け商品が順調に推移。
- 令和2年からネット販売を開始。また、福島県伊達市のふるさと納税返礼品として当社のニットが登録され、全国に向けた更なる商品PRを図る。

事業者からのメッセージ・復興への想い

現在業界は変革期を迎えています。これまでのビジネスモデルから転換を図る良い機会と考え、創業から蓄積された当社の特徴技術をフルに活かし、オリジナルニットのブランド化に取り組み、新たな販路を広げていきたいです。

今後の地場産業は、古い伝統的技を駆使して若い人達の感性で新しい商品を作り上げることが大切だと思います。

これまで、業界での起業（自分のブランドを持つ）しようとする若い人材に対する編技術の伝授、設備の使用等を支援して来た経過があり、一人立ち出来き、商品を生産して販売出来るまでは数年単位の時間が必要であるため、メーカーのバックアップは必要不可欠だと思います。

株式会社 山川印刷所

「ニーズオリエンテッド」を心掛け、記憶に残るお手伝いを。



ふくしま復興・再生運動



産学官連携プロジェクト



福島ものづくりPV



科学技術政策担当大臣賞



デジタルブック事業

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県福島市庄野字清水尻1-10(福島西工業団地内)
- 連絡先：024-593-2221
- 事業内容：印刷業
- 代表者名：代表取締役 立花志明
- 企業の特徴：地域の一般商業印刷物から自治体関連事業の運営、ウェブによる情報発信、新商品開発の提案やイベント及びキャンペーンの企画・立案、さらには販路開拓のサポートまでワンストップサービスを行う総合印刷業。

震災前後の経緯

- 東日本大震災により、工場及び印刷設備が被災。グループ補助金を活用し本格復旧。
- 設備修理のため一時営業を停止したものの、1週間後には営業を再開。震災直後は売上が減少したものの、県内同業他社の印刷物の代替生産への対応や復興関連印刷需要の増加により売上は回復。
- 震災直後、ふくしま復興・再生運動を発足。“地域を元気づけるために印刷会社が出来ること”を模索し、[のりこえる たちあがる ふくしま] ポスターを制作。地域の方々、企業へ約3,000枚を無料配布。

復興に向けた取組と現状

- 震災が契機となり事業内容の幅を広げ、従来の印刷業からその先の売れる商品広告を目指し、製造業の商品開発や販路開拓支援等の産学官連携プロジェクトを2013年から開始。県内企業のものづくりと技術力向上を後押しするとともに、地域企業の意識改革をサポート。
- 経済産業省事業活用により、2017年県内企業の商品のブランディング及びビジネスマッチングを支援、2019年にはスピーディな知的財産の取得支援を実現。
- また2018年からは福島イノベーション・コースト構想推進機構と連携し、全国からバイヤーを浜通りに招集し、地元企業の販路開拓を後押しする「ふくしまバイヤーツアー」を開催。
- 観光面では、風評被害払拭のための周遊イベント等を企画し、県内観光をPR。

事業者からのメッセージ・復興への想い

お客様それぞれの目的に合わせた最適な提案で、その望みを具現化し、お願いして良かったと思って頂ける会社を目指しています。

福島復興のため、活力ある地域経済実現のため、地域社会から永続的に必要とされる会社でいられるよう、創業100周年を目指し活動して参ります。

印刷会社でありながら、ARや電子書籍、動画製作までを請け負っている理由は、「お客様の本来の目的」を重視しているためです。印刷会社の強みは“情報加工能力”にあります。強みを活かし、印刷の枠に留まらず最適な提案を行います。

有限会社 福島路ビール

福島のくだものを使用したフルーツビール等を開発！



オリジナルビールと工場(直売所とBARも併設)



多くの展示会等に出展



家族4人で始めたビール作り

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県福島市荒井字横塚3-182
- 連絡先：024-593-5859
- 事業内容：ビール、発泡酒、果実酒の製造販売
- 代表者名：代表取締役 吉田 重男
- 企業の特徴：福島県産のくだもの（桃、りんご）や米、そば等を使ったクラフトビールの生産・販売を通じ、福島地域の資源を全国に発信。

震災前後の経緯

- 2003年に設立。家族4人でクラフトビール作りを始める。当初はOEMが売上の大部分を占める。
- 震災を機にOEMから脱却し、自社ブランドのクラフトビール製造に注力。
- 自社も震災による工場の損壊や風評被害を受けながらも、風評に苦しむ県内のくだもの農家からの相談を受け、福島県特産のくだもの良さを生かそうと、くだものを使ったビール作りに着手。香料不使用、果汁使用率約30%の「桃のラガー」、「りんごのラガー」を完成させた。
- その後も農家と連携して、新たな商品作りにも取り組み、福島県産のくだもの等の安全性や美味しさをビールを通して伝えている。

復興に向けた取組と現状

- グループ補助金を活用して設備を復旧。
- 農商工連携による被災地復興事業により、設備等を導入。
- 「地域産業資源活用事業計画」認定を受け、フルーツ王国福島のくだものを使用したフルーツビール（発泡酒）の開発と販路開拓事業を行った。
- 「ふくしま農商工連携ファンド事業」により、果実酒（シードル）を開発。
- FOOD EX JAPAN（国際食品・飲料展）の福島県ブースに出展する等、多くの催事、イベントに参加し、福島の食を各方面に発信している。

事業者からのメッセージ・復興への想い

2016年に果実酒の免許を取得し、果実酒をつくることになりました。フルーツビールの延長線上でシードルの醸造を開始しています。福島県産のりんごを使用し、紅玉・王林とは一線を画す「サンふじのリッチシードル」です。その後、果汁を多く使用したフルーツビールを開発し「シードリッシュラガー」と命名しました。初年度はブルーベリーとカシスで試作いたしました。今までない飲料でビールなのにワインに近い仕上がりとなっています。好評でしたので、2021年度はラズベリーとブルーベリーで仕込みを行い販売いたします。マーケットニーズに基づくブランド戦略と展示会・メディアミックスした販路戦略により復興本番に取組みます。

有限会社 紺野機業場

伝統的川俣シルクの製造技術を継承するオンリーワン企業



創業から100年以上の歴史をもつ紺野機業場



川俣シルクの魅力を発信するイベント「繭の茶会」



独特の柔らかさや透明感をもつ川俣シルク



伝統的川俣シルク文化の継承を支える社員

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県伊達郡川俣町字日和田2番地
- 連絡先：024-566-3024
- 事業内容：織物製造業
- 代表者名：代表取締役 紺野 彰一郎
- 企業の特徴：1918年創業。伝統工芸品向けを中心とした絹織物を製造。髪の手よりも細く紡いだ糸を湿らせて織る技法「濡れよこ」は現在当社が唯一継承する技術であり、独特の柔らかさ、ハリ、透明感をもつ伝統的シルク「軽目羽二重」は、全国各地の伝統工芸品等に採用されている。

震災前後の経緯

- 震災の数年前より販売先を大手アパレルから伝統産業中心へシフトしていた中、東日本大震災により工場及び生産設備が被災し、操業を一時停止。グループ補助金を活用し、施設及び設備を復旧。
- 震災により、川俣町において商圏として重要なエリアだった飯舘村、浪江町の人口流出と風評が当社の販路に大きく影響した。
- 人口減少・流出や後継者不足が加速する中、製造工程の見直しを行い、従来まで手作業の工程が多い傾向にあったところ、ソフト対応機器の導入等により伝統的製造技術を継承しながら機械化・IT化を行う等生産革新を図った。

復興に向けた取組と現状

- 絹産業ピーク時の高度経済成長期には町内に300件近く存在していた機屋が、現在は4件まで減少。
- 天然繊維から合成繊維に移行する業界変遷の中、2018年頃から絹の魅力発信を強化。川俣シルクのブランディングに取組み、地域の枠を超えて、全国各地の同業者との連携を積極的に進めた。
- 2019年には当社が発起人となり国内の絹織物業に携わる事業者やクリエイターを集め、川俣シルクの魅力伝えるイベントを開催。川俣の現状とともに絹文化と伝統の未来を考える次世代に向けた発信を行った。

事業者からのメッセージ・復興への想い

今後は伝統工芸品向け材料だけでなく、ファッション、インテリア、健康グッズなどの幅広い分野で個人消費者向け製品の販売を目指し、オリジナル商品の開発・製造に力を入れ、川俣シルクの美しさを新たな魅力を発信して参ります。同時に販路開拓を進め、中国や中東をターゲットとした海外展開にもチャレンジしていきたいと思っています。川俣町ならではの歴史や風土から産まれた独自の技術による伝統的川俣シルクのブランディングを行い、日本の良き絹文化と技術を継承し、日本の伝統文化を支え続けていきます。

株式会社 キャスト

攻めの経営で顧客獲得につなげ、日本のものづくりを支える



工場の外観



Construction Machinery

CAST

Machining Centers, etc

Exhaust Manifold

Lorry Axle Parts

Industrial Robot

当社の製品



当社のオリジナル製品

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県白河市東上野出島字笹久保2番地（白河工場）
- 連絡先：0248-34-3971
- 事業内容：鋳造品の製造販売、主要な製品は産業用ロボット部品、船舶エンジン用鋳物部品、工作機鋳造部品等
- 代表者名：代表取締役社長 若林 誠
- 企業の特徴：永年培った固有技術とITを組み合わせ、新しい時代の鋳物工場を実現。提案型のサプライヤーとして日本のものづくりを支える。

震災前後の経緯

- 1994年に工場を東京から白河市に全面移転。震災により、工場と事務所建屋が一部損壊。震災から一週間後には事業を再開。
- グループ補助金を申請するにあたり、地域の素形材企業が連携してグループを形成。構成企業それぞれの技術や強みを活かし、連携により受注獲得につなげる活動を実施。また、共同での廃棄物処理やリサイクルによるコストダウン、人材確保・育成への取組等により、生産性向上を実現。
- 2013年からはグループ名を「白河素形材ヴァレー」に改変し、積極的に国内外の展示会へ出展。グローバル展開を推進し受注の間口を広げている。
- 近年では「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2016」野村賞、「ふくしま産業賞2017」特別賞を受賞。2018年には「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定される。

復興に向けた取組と現状

- グループ組成後、定期的な会合や構成企業間の工場見学、外部講師を招聘した勉強会等を実施。グループ内で連携しやすい環境を構築。
- ヴァレー活動の旗振り役となり、白河圏域複合企業体として国内外の展示会に出展。新規顧客の獲得のためクラスター機能をアピールし、共同受発注等による事業展開を実施。
- 2017年に白河市の補助金を利用し、樹脂の3Dプリンターを購入。グループ全社で共同使用できる環境を整備し、オンリーワン技術や製品開発を促進。
- 2019年にはドイツで開催される世界最大の鋳造展示会GIFAへ出展。その後も大型展示会に定期的に出展する等、継続した情報発信を行うとともに、自社及び連携体の強みをブランディング。

事業者からのメッセージ・復興への想い

白河素形材ヴァレーによる年1回以上の海外展示会出展や海外ミッションを定期的に開催し、将来的には一般社団法人化も検討しています。

積極的な設備投資やIoT化を促進し、スマート工場化を図り、人材の採用を進めながら攻めの経営を実行していきます。

自社の技術力に磨きをかけ、オリジナル商材の開発も進め、新たな取組・新規販路開拓にチャレンジし、顧客獲得につなげていきます。

東北ネヂ製造 株式会社

社会や命を守る価値を提供



本社の外観



工場の内観



熱間鍛造の様子



熱処理の様子

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県いわき市泉町黒須野字砂利59
- 連絡先：0246-56-4751
- 事業内容：金属製締結用部品の製造、販売
- 代表者名：代表取締役社長 関口 龍一郎
- 企業の特徴：熱間鍛造、熱処理加工技術を駆使し、鉄道・建築土木・産業機械などの社会インフラで利用されるボルト等を製造。材料の切断から製造、製品検査まで自社内一貫製造体制を構築し、国内外問わず、多種多様な顧客ニーズに対応している。

震災前後の経緯

- 1943年に福島県いわき市で創業。以来70年以上いわき市にて事業を営む。東日本大震災により、事務所、工場や機械設備等に被害を受けるものの、製造ラインの極端な停止には至らず、3日後から工場を稼働。2週間後には、ほぼ事業を再開。
- 多品種小ロットにも対応するとともに、検査設備・体制を完備し品質保証に努めるほか、新たな付加価値の創造のための調査チーム「ねぢラボ」を発足。ネヂ部品に関わる調査・研究、課題解決に取り組んでいる。
- 今後は新たな受注に対応すべく高精度ボルトの製造設備を導入予定。

復興に向けた取組と現状

- グループ補助金を活用し、被災した工場や設備等を復旧。変電室やネヂ切り工場、鍛造工場等の修繕を行い、安全・確実に生産できる体制を整備した。
- また津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用し、同市内に第二工場を整備中。今後、福島浜通りで推進する再生可能エネルギー分野にも進出すべく設備を増設予定。
- 2014年度に「がんばる中小企業・小規模事業者300社」に選定。2017年度には「地域未来牽引企業」に選出される。

事業者からのメッセージ・復興への想い

弊社で取り扱う製品は、人命にもかかわる社会インフラを支えるネヂであり、一つ一つが土地と構造物をつなぎ止める重要部品であることを胸に刻み、製造技術、生産設備品質保証体制を強化させてきました。

お客様に、社会に「安心、信頼」の価値を提供し続ける企業を目指しております。福島県の震災復興に貢献し、地元企業として今後も継続的に事業活動を行って参ります。

株式会社 ピュアロンジャパン

ピュアなる思考と技術で「流れる力」を追求する



中島社長



圧力センサ



ガスフィルター



溶存水素モニター



冷陰極X線管



冷陰極X線源

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県いわき市好間工業団地1番37
- 連絡先：0246-36-9835
- 事業内容：流体制御機器の製造及び販売等
- 代表者名：代表取締役社長 中島秀敏
- 企業の特徴：精密機器・電子機器のシステム設計・製造及び販売・各種流体制御機器及び部品・アクセサリーの製造及び販売・セラミックエレメント・メタルエレメント・PTFEエレメントの製造及びそれを用いたガスフィルターの製造販売・NC切削加工等を行う製造業。

震災前後の経緯

- 1985年に東京都内にて創業し、1995年に福島県いわき市に本社兼工場を新設し、移転。
- 東日本大震災では、建物が半壊状態となり、製造設備も工作機械を中心に位置ずれ等の被害を受けた。東京事務所から物資調達などのサポートを受け、震災から約2週間ほどで被災工場の稼働が再開した。
- 2011年度にグループ補助金の交付を受け、設備の入替を行い、本格復旧した。
- 2012年には、いわき市内郷地区に主に研究開発を行う新工場を建設。

復興に向けた取組と現状

- ガスフィルターや流体フィルターといった自社技術のノウハウを活用して、浄水器を開発した。いわき市内の保育園や幼稚園への無償提供を行って地域貢献を進めてきたほか、最近ではネット通販での売上が増加。
- 医療機器の分野にも進出し、他企業との連携により人工透析液の水素濃度を測定する溶存水素モニターを開発。また、既存品よりも小型なCT装置及びX線検査装置を可能とする冷陰極X線管の開発にも取り組む。
- 2017年12月、経済産業省より『地域未来牽引企業』に選定。
- サポイン補助金を活用した技術開発にも積極的に取り組んだ。産業技術総合研究所と共同開発した分子フローコントローラーは、2018年に日本表面真空学会より技術賞を受賞した。また、標準コンダクタンスエレメントは、2019年に中小企業優秀新技術・新製品賞にて優秀賞及び産学官連携特別賞を受賞した。

事業者からのメッセージ・復興への想い

自社製品は、半導体機器や医療機器などに組み込まれる世界に向けた製品ですが、雇用創出や地元プロスポーツチームの支援等を通じて、地域とのつながりを大切にし、発展に貢献して参ります。

半導体や医療機器といった人々の生活の向上に貢献する分野に携わっており、市場のニーズに応えた製品を生み出していきます。

山菱水産 株式会社

世界の海から旬のおいしさを食卓へ



本社の外観



冷凍システムバскарエアー



地元水産高校との取り組み



村山社長

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県いわき市小名浜芳浜 1 1 - 5 9
- 連絡先：0246-52-1717
- 事業内容：冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業等
- 代表者名：代表取締役社長 村山 雅昭
- 企業の特徴：まぐろ加工品販売、冷凍まぐろ販売を中心に冷凍水産物製造業、冷凍水産食品製造業、生鮮魚介卸売業、冷蔵倉庫業を行っている。

震災前後の経緯

- 震災前はいわき市小名浜芳浜地区に本社、工場、倉庫があり、同市中之作地区には工場、倉庫があったが、いずれも東日本大震災により被災。特に、中之作の施設は約10mの津波を受け全壊し、大きな損害を受けた。
- 震災から10日後には、被害の少なかった小名浜工場が稼働したが、断水していたため、給水車でピストン輸送をしながら生産を開始させた。
- 2011年3月下旬には操業を再開はしたものの、原発事故による風評被害が大きく、営業再開時には売上の回復に苦戦した。
- 2012年に、グループ補助金を活用し、小名浜芳浜地区に新社屋（本社、工場、倉庫）の建設を開始し、設備の復旧を行った。

復興に向けた取組と現状

- 震災以降、メーカーとしての供給責任を果たすため、国内外の物流拠点に在庫を分散。災害時でも安定供給ができる低温流通体系を確立。また、安心安全の可視化を実現するため、海外の在庫についても全ロット放射能検査を行い、既存の生産流通情報把握システムと連携させた。
- 東北経済産業局やジェトロ輸出拡大アドバイザーによる支援を活用。米国のフードショーなどに積極的に出展し、2014年にはまぐろの輸出を開始。2014年に米HACCP、2015年にEUHACCP認定を取得。北米や欧州を中心に海外への販路開拓に努めている。
- こうした取組の結果、顧客の信頼を取り戻すことに成功し、売上は震災前の2割増にまで伸び、雇用も20人ほど増加している。
- 福島県内の学校での魚食普及や地元の水産系高校での商品開発の支援など、次世代の育成につながる地域貢献にも積極的に取り組んでいる。

事業者からのメッセージ・復興への想い

現在は販売先の大部分が国内ですが、今後は輸出を強化し、国内と海外の売上比が同等になるようにチャレンジしていきたいと思っています。

環境の変化によって水産資源である魚種や漁獲高は常に変動します。環境への配慮の取り組みを強化し、商品価値を高め、お客様のニーズに的確に対応し、世界の海から旬のおいしさを食卓へお届けしていきます。

小名浜海陸運送 株式会社

いまでも、そしてこれからも～世界と繋がる小名浜港を支え続けます～



本社の外観



小名浜港国際バルクターミナル（提供：福島県）



船からの揚荷作業（提供：福島県）



重機の積込作業

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県いわき市小名浜字高山312-2
- 連絡先：0246-53-3229
- 事業内容：一般港湾運送事業・港湾荷役事業
- 代表者名：代表取締役社長 大曲 一行
- 企業の特徴：所在している小名浜港を中心に、一般港湾運送事業、港湾荷役事業、倉庫業、通関業、船舶代理店業、貨物利用運送事業、産業廃棄物収集運搬業を行っている。

震災前後の経緯

- 震災時には津波の浸水、地盤の液状化や地割れによって事務所、倉庫等が被災し、また車両や重機も浸水と塩害の被害を受けた。
- 2011年にグループ補助金を活用し、建物の修繕、ホイールローダーやバックホー等の重機の入替を行った。
- 震災後は、港湾機能が段階的に復旧し、顧客の事業再開にあわせて自社の復旧に努めた。また、福島県は原発事故からの風評被害もあり、外国貨物船の小名浜港寄港に関しても影響を受けた。

復興に向けた取組と現状

- 福島県浜通り地域には石炭火力発電所が多数立地しており、国際港湾である小名浜港は、石炭等のエネルギー供給基地、また地域産業の物流拠点としての機能を担っている。震災年度の取扱数量は減少したが、港湾機能の復旧に向けた関係各所のご尽力、顧客の早期事業再開により、翌年には震災前の水準まで回復することができた。
- 荷役作業については、顧客の需要や天候の影響による変動性があることから、変動に合わせて地域の同業者と調整の上、連携を強化している。
- このような取り組みを行った結果、雇用、取扱高についても震災前と同等までに戻った。

事業者からのメッセージ・復興への想い

小名浜港は、東日本地域のエネルギー供給を支える拠点港を目指し、2011年に国際バルク戦略港湾に指定され、2020年3月に国際バルクターミナルが一部暫定供用を開始しました。当社は、港湾荷役のプロフェッショナルとして地域経済のサプライチェーンの一端を担うことにより、今後も小名浜港の発展に貢献して参ります。

株式会社 八幡台やまたまや

経営理念「人として人のために」



本社



蛭田社長



ホールの内観①



ホールの内観②

企業の基礎情報／特徴

- 住所：福島県いわき市植田町八幡台6番地
- 連絡先：0246-63-1288
- 事業内容：総合結婚式場事業等
- 代表者名：代表取締役 蛭田 隆
- 企業の特徴：本社があるいわき市を中心に、総合結婚式場・貸衣装・レストラン・インポートショップ・総合葬祭・法要・仕出しを行っている。

震災前後の経緯

- 本社がある八幡台やまたまやは、3月の本震と4月の大規模余震で一部の建物が全壊認定を受けるほどの被害を受けた。
- 被災当初は建物が損壊していたため、マイクロバス12台を避難場所として提供し、地域住民等最大約400人が一時避難をし、寒さをしのいだ。後にそれらの経緯で福島県から感謝状を授与。
- 立地する植田地区では、以前から結婚式のみならず冠婚葬祭等各种セレモニーの場として活用いただいており、震災を機に地域に欠かせない存在であると再認識した。近隣のうえだ商店会と連携してグループを組成し、グループ補助金を活用して2011年度に建物と設備の復旧を図った。他施設の修繕も含め、事業が全面的に再開したのは2014年となった。

復興に向けた取組と現状

- 施設・設備の復旧に当たり、震災前に比べ小規模に建て直した。これまでは大規模な披露宴が主であったが、現在は披露宴のみならず、成人式や会議、イベント、災害時の避難場所などにも対応できるようになり、地域の多様なニーズに対応している。
- グループを構成しているうえだ商店会と連携し、共同事業として30年以上続いている歩行者天国や夕市等のイベントを開催している。また、地区内に双葉町の仮役場が設置され双葉町民も多く住んでいることから、双葉町と連携し、2012年から盆踊り等のイベントを開催。植田地区と双葉町との交流にも力を入れている。
- 施設・設備の復旧と並行して人材育成にも力を入れ、人材採用を継続的に実施。雇用・売上ともに、現在では震災前よりも増加。
- 熊本地震の際は熊本に出向いて講演し、熊本の被災事業者に対して復旧のエピソードを紹介するとともに、激励のメッセージを送った。

事業者からのメッセージ・復興への想い

仕出し業で起業し、会社設立から48年を超えました。これは地域の方々の支えがあってのことです。今後とも地域の方々への感謝を忘れずに、地域に必要とされるサービスを提供していきます。